

平成 22 年度
第 5 回 藤島地域審議会
会議録（概要）

期 日：平成 23 年 2 月 9 日（水）

場 所：鶴岡市藤島庁舎 202・203・204 会議室

平成 22 年度 第 5 回 藤島地域審議会 会議録 (概要)

○日時 平成 23 年 2 月 9 日 (水) 午前 9 時 30 分～

○場所 藤島庁舎 202・203・204 会議室

○出席委員

小野木 覺、成澤正一、阿部正良、奥山和樹、丸山 鎮、小林 功、高橋徳男、
今野多美子、上林節子、富樫達喜、佐藤一晴、奥山康光、相馬 大、

○欠席委員

齋藤泰宏、伊藤繁喜、板垣てつ子、工藤規行、成澤 修、堀口大介、丸山 厚、

○市出席者

本 所 教育委員会教育次長 森 博子、同参事兼管理課長 佐藤孝朗
同学校教育課長 栗田英明 同学校教育課学区再編主査 本間 明
企画部地域振興課地域活性化推進室長 吉住光正、
地域活性化推進室係長 粕谷一郎、

藤島庁舎 支所長 深澤一雄、総務課長 渡邊 純、市民福祉課長 今野克雄、
産業課長兼エコタウン室長 黒坂信勝、税務市民主幹 佐藤正規、
建設環境課長 高橋親孝、ふれあい食センター所長 上林正利、
教育委員会藤島分室教育課長 山村 誠
総務課長補佐 本間光夫、総務課主任 渡部秀明

○次第

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 協議

(1) 学校適正配置検討作業について

(2) 地域後継者 (農業分野) の育成方策について

(3) その他

4. その他

5. 閉会

【 会議の概要 】

1.開会(午前9時30分) 進行：渡邊総務課長

2.会長挨拶

3.協議

(1)学校適正配置検討作業について

(2)地域後継者(農業分野)の育成方策について

(3)その他

○小野木覚会長 協議の(1)について、只今説明ありました。皆様のご意見をお1人ずつ順にいただきたいと思います。

○成澤正一委員 今の説明では早ければ4年後の26年度には再編新学校をスタートしたいと。その中で藤島地域は長沼小学校が対象となっている訳ですが、複式学級を解消したいということは理解出来ますので、その流れに従ってやっていくのはやぶさかではないと思っています。ただ小学校から離れた部分の懸念を申し上げますと、藤島地域は旧町村5地区の中で町内会がまとまっており、旧の小学校区単位の地区であることから公民館事業についても小学校を巻き込んだ運動会とか色々な行事があります。それらが八栄島地区を筆頭に崩れてきている。そのことを公民館活動との関連でどうしていくかを小学校再編後のこととして考えなくてはならないと思います。もう一つ、小学校単位でやっているスポ少についても各公民館が助成を出したりして育成しているのですが、小学校単位では出来なくなっている。東栄とか渡前、特に渡前はスポ少二つありますが単独での運営は出来なくなっている。スポ少そのものが地区に依存出来なくなっているという部分があります。それらを含め、小学校再編した後の末端の住民自治のことと関連付けてやらなければならないと思っています。スケジュールを含めて、町内会との関連も検討する必要があります。基本的には子供たちのためにも複式学級は解消するのがベターだと思います。

○阿部正良委員 適正配置の方向性は止むを得ない面もありますが、適正配置の目的の中に子供にとって望ましい教育環境とは、と出ており子供にとって生きるうえでどんな刺激、どんな体験が地域の社会人として将来成長しうる要素になるかという面を考えると、例えば渡前小学校では郷土芸能の獅子踊りを3年生に指導して学校行事等で演じています。そういう体験は、将来地域に対する考えや愛情、誇りというものが芽生えてくるし、同時に指導する過程の中で異年齢間の交流が盛んになる。そういった意味でも子供のいろいろな人生体験にとって効果のある一つの方向性ではないかと。従って数合わせだけではない地域の文化と学校との関係、地域の伝統文化と子供の生き方といった面を時には重視する方

向も大事かと思っています。山戸小学校の歌舞伎と能の関係とか、櫛引東の黒川能の関係など、いわゆる学校文化の伝統というような面で色々と子供の生き方に良い影響を与えている面もあるわけです。従って学校とか地域のそういった関係を配慮した方向での適正な配置を可能な限りお願いしたいと思っています。

○**奥山和樹委員** 平成 23 年から各地域庁舎の教育委員会が無くなるということを伺いました。一つに集約されるということで多分本当だと思いますが、そういった中でこの資料にあるとおり地域検討委員会を立ち上げて、たとえば藤島地域であれば複式学級である長沼小学校の問題に向けて検討されていくと想像できますが、果たして教育委員会が各庁舎から無くなって、地域に関連した重要なことが進められるのかと不安に思っています。学校統廃合ということは、地域との関わりが非常に大きい事業だと感じていますので、果たして鶴岡市の中でスムーズにやっていけるのかなと少し懸念していますので、その辺をよろしくお願いしたいと思っています。

○**丸山鎮委員** 大変分かり易い資料で、よく理解できたかなと感じております。複式学級の解消ということについては、生徒にとって複式学級よりも単式学級のほうが良いということであれば止むを得ないかなと感じています。そんな中で藤島の場合は地域の拠りどころとしての長沼小学校が無くなり、地域の人たちには寂しさが強く出てくる。そのときに受け皿とすれば、やはり長沼公民館かなと思います。合併して町長いなくなり教育委員会も農業委員会も無くなった。藤島には農業委員会ありますが、そんなことで皆の意見を述べたり、気安く発言する場所が無くなった。その受け皿として公民館は益々重要になってくるのかなと感じています。公民館の運営についても、教育委員会で検討されているようですが、旧鶴岡市はコミュニティーセンター、他は公民館という名称で検討されているわけです。名称は別として地域づくり、住民の健康づくり、又は安全など、そういう面で公民館の役割というものをもう一度見直しながら、地域住民の頼りになる場所であってほしいと感じているところです。

○**小林功委員** 今説明を聞きまして、私としては基本スケジュールに従い子供にとって望ましい教育環境は何かということを中心に据え、あとは地域の住民意識、これから地域の検討委員会もありますから、その委員会にどのように地域の声を反映させるかということが課題だと思います。教育委員会も含めて検討していただきたいと思いますがどういうステップを踏んで地域検討委員会に意見集約していくか、選ばれた人だけで意見集約されていくような簡単な問題ではないと思います。住民意識を一番尊重して地域の特性を考慮して、地域の抱えている伝統とか、地域住民意識、歴史等々を考慮して、十分議論して、早ければ 26 年度ということですから、スケジュールに沿った形でいかに住民意識を集約するかということで纏めて行っていただきたいと思います。

○**高橋徳雄委員** 私は前から長沼小学校の生徒数がこのような状況になるのではないかという予測はしていました。ただ全体的には、もっと少ない生徒数のところはどのような方法でまとめていくか、子供のことに對しては親は真剣になるわけで、公民館問題も段々と出

てくるだろうと思います。そういう観点から地域の将来を育てていく、その子供を作る地域全体の和というものは、これから大きく課題になってくると思います。ただ、藤島の現在の審議会では長沼小学校をどうするか的一点だけが出てくると思うし、複式は本当ではないと私も思っています。ただそのあとに出てくる東栄と渡前、長沼が一番最後に建てた学校で一番新しい校舎です。東栄と渡前は何年頃建てたのか教えてください。年数で行くと、自ずと東栄と渡前も29年から検討作業というような状況で、非常に間近に迫ってきていると、建築した年わかりますか。

○本間明学区再編主査 藤島地域の校舎の建築年度は、手元にある資料によりますと長沼小学校は、平成2年12月と平成4年2月ということで、増改築も含めて大きく2回であります。東栄小学校は昭和59年12月、渡前小学校は昭和63年12月、藤島小学校は昭和51年12月となっております。

○高橋徳雄委員 東栄小学校、渡前小学校含めた藤島全体の児童をどうして行くかということで再編が29年度あたりから出てくると思いますが、とりあえず長沼小学校の問題、これが十分地域のご理解をいただいてスケジュール等々で話し合いを進めていただければ結構でないかと思います。ただ、受け皿として教室の問題等、その辺もあとで十分検討してください。

○今野多美子委員 これは現実には数字で表れていることで、大変心の痛む厳しい現実ではありますが、この作業を進めていかざるを得ない現実と考えます。そんな中で学校としての役割と地域での役割というものを横の連絡を密にしながら、進めていかなければならないことと考えます。

○相馬大委員 これはスケジュールどおり進めることとして理解しております。ただ最終的には、子供にとって望ましい教育環境の整備を目的とするというところは、常に振り返って考えてもらわないといけない。常にこの話題の大本には、人数の問題と共に市の予算というものが必ずあると思いますので、これは進めざるを得ないことだと思います。しかしながら少人数だから出来ないということもいっぱいありますがメリットもあって、人生の成功というものはどういうことか決まったものではないので、どういう教育を受けたらどういう風になると決まったものではないと私は思います。知り合いの中でもいろんな大学を出ていろいろな所に行って、今社会的に成功を取めているという人も一杯いますけれども、その人達が小学校の時どういう教育を受けたかといったら一律ではないわけで、離島で同級生が一人も居なかったという人が、中央省庁の中でエリートコースを歩いている、それが成功かどうかは別にしてもそういう人もいますし、マンモス校から当然のようにいい学校を出て、一部上場企業でトップとして働いているという方もいますので、小学校の教育のあり方ということは、規模を大きくしたからどうこうという話には直接繋がらないと思います。その中でこの目的、子供にとって望ましい教育環境の整備ということは常に振り返って考えてもらわないと。長沼の小学校だから出来ないということは一杯あるかと思いますが、それが一生のハンデにはならないと思います。現実的には統合せざるを得な

いということはおわかりですので、粛々と進める中でこの目的ということには常に忘れていただきたくないと思います。子供は地域の最大の財産であり資源なので、その部分は数だけの話ではなく考えていただきたいと思います。一つお願いですが、これから検討委員会などをされる中で、いろいろな団体を代表する方は当然必要だと思いますが、是非これから子供を産む方、若しくは学校に子供を進められる方、そういった現実的に目の前にいる人達の意見をいただけるような、小林委員のほうからも地域の意見集約とありましたが、そういうところでもこれからの人達を入れていかないと、東根のように子供を教育政策の重点に置いて、地域を活性化するという例は身近にもあるわけですから、学校の問題ということは、一番は親が真剣に考えると思いますので、それと地域としての全体の課題をいろいろな観点から見るという両方の面を是非入れていただきたいと思います。

○奥山康光委員 相馬委員が発言されたように誰のための統合かということをお考えないといけないと思います。今回の学校適正配置作業が終わったからといって問題が終わるわけではなく、これから継続して検討や作業を進めなければならないと思いますが、緊急性のあるという割には、随分ゆっくりしたスケジュールだなというふうに感じています。子供にとって望ましい教育環境であるということは、その子供にとっては小学校であれば6年しかないわけで、熟慮は必要だと思いますがスピードアップして事業に取り組んでいただきたいと思います。

○佐藤一晴委員 我々は市全体のことは考えなくてもよいのかなと思っています。それは具体的には目の前の長沼小学校のことになるのでしょうかけれども、一連の話が終わったら長沼小学校に関しての進捗状況を少し教えていただきたいですし、進捗状況があるとすれば地域の反応というものもあると思いますので、併せて教えていただきたいと思います。余談ですが、我々の時も長沼小学校は一番小さな学校でしたが、平均点は高かったように記憶してまして、必ずしもマンモス校だからいいとは限らなくて、むしろ少人数学級の方が一人一人に目が届いて落ちこぼれがないというか、そういう状況があるのでできれば学級の人数は少ないほうがいいのだらうと思います。

○富樫達喜委員 最近よく話題になるのですけれども、今年は本当に有能な良い子を探ったと喜んでいたものが、一年もしないうちにあの子はだめだったというようなことを聞きます。なぜならば社会に順応できない、組織に順応できないということで潰れていく子が今非常に多いのです。どこに原因があるか私には分かりませんが、学校教育が悪いのか、社会教育が悪いのか、はたまた家庭教育が悪いのか。その辺の分析ということはやはり専門の皆さんがきちんとやって学校教育から問題があるのであれば、反映させていかないとけないのかなとそんな思いをしています。それで複式学級というものには、私としては子供のためには良くないと思っています。従ってスケジュールどおりに早急に進めるべきなのかなというような思いをしています。ただそういうことになりますと、先ほど成澤委員、阿部委員おっしゃったように、今まで長年に渡ってこの地域のなかで築いてきた学校と地域との関係、それから社会教育と学校教育との関係、これらが崩れていくわけです。

それについては、これから地域の皆さんがしっかりと一から構築していくという非常に厄介で時間のかかる作業が待っているわけですが、そういったことも言っていられないわけなので、この問題については早急に進めるべしというふうに私は思っています。

○上林節子委員 統合ということで、この数字を見ながら大変びっくりしております。メリット、デメリットということで例が挙げられておりますけれども、デメリットが多いからということで果たして統合の方向で良いのかと考えさせられます。少人数だから子供が伸びられないのか、大きな人数にすれば子供が伸びるのか。この辺もちょっと不思議な感じがします。ただ子供が減っていくことだけを問題にするのではなくて、各家庭でも自分の家に小学生がいなければ目配りが薄れていく、中学生がいなければ情報が入りにくくなるという傾向がありますので、若い人たちに子供を増やしていただきたい。その気持ちで向かって行ってもいいのではないかとということで、家庭の中での環境、集落の環境、地域の環境を若い人たちが安心して子供を生めるように向けていってもいいのではないかなと思います。

○小野木覺会長 どうもありがとうございました。それぞれの委員さんからお聞きしました。非常に意義のある意見だったと思っております。いずれにしてもこのスケジュールに則ってというのが大半であり、このスケジュールのあとには、その地域としてどう取り組むかということが、早急の課題だというお話でありました。ご意見ありがとうございました。

○成澤正一委員 ちょっとお聞きしたいのですが、先ほど小中学校の人数が予定よりは40何人少なくなったという話だったのですが、これはやっぱり転出ですか。

○本間明学区再編主査 22年度4月1日現在と今年の1月14日現在の数字を比較した場合、市全体で43人減っているということで先ほど申し上げました。これは地域ごとに今現在住んでいる住民基本台帳上の子供の数字を基にしておりますので、数が減ったということは、鶴岡市外に転出したものと考えられます。市内の地域間の異動であれば増減はありませんので、鶴岡市から転出したものと思われまます。

○成澤正一委員 28年まで数字が出ているわけで、先ほど婚活の話も出たわけですが、最終的には子育てをどうするか、少子化対策どうするかという部分だと思います。鶴岡市だけでは出来る問題ではないので、国の施策が当然必要でしょうが、昨日櫛引でも地域審議会があって、子育て、婚活事業の話がテーマになったということで、経過がどういったものか後で聞きたいと思っておりましたが、そういう形で子育てと婚活ということはこれから子供を産まれる方も含めて、ただ小学校の再編ということだけじゃなくて、そういった根本をどうするか、逆に言えば若い人たちをもっとどんどん鶴岡に呼び込む施策がないのかといった根本的なところを含めて考えていかないと、教育委員会の問題では無いのかもしれませんが、そこまで踏み込んで色々対策を取らないと少子化は止まらないのではないかなと思います。

○阿部正良委員 複式学級のメリット、デメリットの一覧表を見ると、これは確かにそうだ

と思うのですが、実際体験した子供の考えを紹介したいと思います。複式学級ということは、2学年或いは3学年が一緒になるわけです。そうすると下学年は教えられる、上学年は教える、その人間関係は工夫しなければいけないけれども、いろんな良い要素が出てくるということなのです。ある子供は自分は複式で上の学年から懇切丁寧に教えられてそれですごくよく解り、それが基礎になって今の自分の勉強がある、今の生き方があるというような形で、複式は客観的に捉えればこうなるけれども、実際に体験した人の話ですと、すごく良い要素があるということをご皆さんからも理解してもらいたいと思います。

○相馬大委員 同時に絶対進めなければならないのが廃校問題です。色々な所で廃校がそのままになると、廃れていく地域の象徴みたいになって益々元気が無くなるということがあるので、統廃合を決めていくとすれば、同時に有効活用する方法、所管は違うかもしれないが横断して考えてもらわないと。地域が益々廃れる原因になるということもありますので廃校の有効利用は同じテーブルの中で捉えていくということが必要だと思います。

○小野木覚会長 皆さん本当に大事な話ばかりで、時間もオーバーしましたが、この学校適正配置検討作業は、総体的には進めさせていただいてよろしいでしょうか。よろしく願いします。その後いろいろな問題もあるようです。学校教育課長よろしく願いします。

○栗田英明学校教育課長 色々ご意見いただきまして、ありがとうございます。一点だけ先ほどの現在の進捗状況ということでお話させていただきます。先ほど担当から申し上げましたように中間報告を12月20日にいただきました。現在それを基にして、出来るだけ情報を皆さんに正確に伝えたいということで、広報、ホームページや藤島の分室教育課にも中間報告の書類を準備させていただいております。出来るだけ多くの皆さんからご覧いただき、現在出来るだけ多くの皆さんからご意見をいただいているところであります。今後につきましてもこれからまた検討委員会を行いまして、その後に最終報告等いただくこととなりますが、正確な情報を提供して、それも出来るだけ多くの方々からご覧いただきながら、それに対するご意見もいただいきたいと考えております。また、長沼小学校についての進捗状況は、先ほども担当から申し上げましたように、地域検討委員会の段階までは私どもは組み合わせ等についても現在のところ全く考えておりません。地域の検討委員会の中で、たとえば先ほどご意見の中であったように、どこどこを組み合わせたほうがいいのか、或いは将来的に言うと、極端なことを言えばもっと違う学校も一緒にしたほうがいいのかというようなことについて、検討委員会の中でお考えいただければありがたいと考えておりますので、それについて地域の声、ご意見を大切にしながら進めていきたいと考えておりますので、ご理解いただければありがたいと思います。なお、最後に相馬委員から、校舎のことについてご意見ありましたが、庁舎内の関係部局とも連絡を取りながら進めていきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。本日はありがとうございました。

○小野木覚会長 どうもありがとうございました。これで学校適正配置検討作業については、終了させていただきます。これから10分間休憩します。

(休 憩) (教育委員会関係職員退席)

○小野木覺会長 再開します。それでは(2)地域後継者(農業分野)の育成方策について事務局の方からご説明をお願いします。

○黒坂信勝産業課長 (資料に基づき説明)

○小野木覺会長 どうもありがとうございました。それでは農業分野の地域後継者の育成方策について協議を行いたいと思います。

○上林節子委員 この資料は私自身も勉強させていただきたい内容と思っております、ただマイナス、マイナスと減っているということで大変悲しいことなのですが、この地域でこの問題を考えるなかで、現在大変大きな TPP という問題が掲げられておりますし、その問題を私自身はとても心配しております、皆さんは、この問題についてどうお考えなのか、私からもお聞きしたいと思いますのでよろしくをお願いします。

○富樫達喜委員 正直言って、この問題は非常に難し過ぎるのですが、先般、鶴岡市の農業振興会議がありました、間もなく 23 年産米の生産数量が各農家に割り当てになるわけなので、その基本的なことをお互いに合意しようという会議なのですが、その前段として藤島の地域水田協議会もありまして、藤島の考えも色々取りまとめをして私もその会議に臨んだわけですが、その中で非常に思ったことは、かつて藤島町は農林課を廃止してエコタウン課なるものを作って将来の藤島の農業はこれだという大きな目標、夢を持って進んできたわけですが。これは世の中の流れに沿った非常にいい方向だと思ってずっと見て来ました。合併協議の中でもそれについては大事にするようにということで、十分発言をしてきたつもりですけれども、合併を経て 5 年が経過し、全てを調整するという段階において、この藤島地域のそういった夢も大きく打ち砕かれてきているなど私は思うのです。夢のあるものが無くされて来ているということは非常に残念だと思います。この間もこの説明の中で、鶴岡市として将来の農業の方向、本当にきめ細かな資料を基に説明を受けました。資料も素晴らしいし、説明も素晴らしい。付け入る一分の隙も無いけれども、ただ黙って聞いていると正に夢が無いし、希望が無いのです。これでいいのかなという思いをしました。その会議も藤島勢のいろいろな意見が出て、予定を 40 分ぐらいもオーバーをしましたが、会場から出際に「富樫や、あど合併したのだから、しゃんしゃんと収める会議でがだだ物言うもんでね。もう少し藤島の中でがだだ言い合え」ということで、周囲の皆さんから私も大分言われまして、そういうものではないだろうと一言言ってきたのですけれども、市という観点から見ると非常に残念な状況にあるのです。従って藤島地域の想いをどう考えるかということからは、私も元気で動けるのはもう数年しかないのです、この中では奥山さんや、相馬さんあたりに私もしっかり託していきたいのですが、やっぱり藤島はこうなのだというものを今一度しっかりと見定めて固めていかないと、こういう問題も中々議論しにくいのかなと思っております。今あえて後継者をどう育てるかという、

これだという確信みたいなものは私は持てないのですが、ただ一言言えば、やっぱり儲かる農業を構築していかないと後継者は育たないということだけは言えるのかなという程度しか今は言えません。

○佐藤一晴委員 言いたいことは沢山ありますが、私の場合は世間一般の人が高齢化で困っているというのと違う考え方をしているかもしれません。いわゆる中山間地とか都市近郊では高齢化が進んで困っているという現状があるかもしれません。それは耕作放棄地という形で出ているのですが、それでは藤島はどうなのかと考えると、平野部では殆ど耕作放棄地は無いのではないかと考えています。ですから私は後継者が少ないということが必ずしも悲しいことではなくこれでいいのだと思っています。高齢化が進んで困ったという世論があまり進むと今の政治もそうですが、あと十年もすると日本農業がおかしくなるからTPPを進めなければという議論になってしまうのです。いや大丈夫だと、このデータでも分るとおり、藤島も他の地域も大体同じですけど、認定農家の平均耕作面積でさえ6.5から7haで、今の農家経営の現状を考えるとこのままでは小さ過ぎて、今の米価の現状からするとこの3倍くらいまで規模拡大しないと米だけで生活しているわけではないのですが、例えばこの3倍から4倍の経営耕地面積を持たないと農業専業では生きていけないという現状があります。そういう角度から見て農家はもっと大きくならなければならないと考えると、後継者が多くいることは困ることなのです。そう考えれば私はこれでいいのだとも考えます。それだけ拡大のチャンスが沢山あるというふうにも考えられますので、いわゆる後継者が少ないということは、これからやる気があればどんどん増やせるということの裏返しでもあると、私はそういう考え方を持っていました。もう一つ問題なのは、集落営農が悪いとは言いませんが、これをあまり進めてしまうと意欲ある後継者の阻害要因になる部分があるということです。

○奥山康光委員 地域後継者の育成方策ということですが、実際お金にならないから農業に就農しないで他の産業に若い方が進んでいるというのは間違いのない現状だと思います。また一方で佐藤委員がおっしゃったように一戸当たりの経営面積は余りにも小さ過ぎるので、現状で生き残るには設備投資ばかり負担になってしまうという部分もあると思います。難しい問題だらけで、何から話をしているのかわからないのですが、私も地域の若手の皆と一緒に頑張っただけで大きくなろうと思いましたが、まずは自分が成功者にならないと何も話もできないし、引っ張っていくことも出来ないと思っていますので、今は周りのことよりも自分のこと、自分の会社を大きくすることだけで手一杯の状態です。ただ全体的に見ても新規就農者がもう少し就農して来てもいいのかなという思いはあります。

○相馬大委員 地域後継者の育成方策なので、どういう風にしたら育成するかということだと思いますが、皆さんが言われるように金にならない現状ということは行政で何とかなるものでもなく、ビジネスモデルの問題なので、そのビジネスモデルを行政として何かしら構築できるという話には一切ならないと思います。今の農業政策の現状の構造自体が、日本全体としても限界にきているということは間違いのない話で、今までの方策の中で絆創膏を貼るような傷が出来たからそれを押さえるような、そんなことをやってもいずれは

無くなるというのは間違いのない話だと思っています。だからといって全部が無くなる訳ではなく、その中から生き残る人は生き残りますので、行政として考えていただきたいことは、どうしたら農業後継者が育つかなんて小さな話ではなく、この地域のあり方をどうするか、どういう形であるべきかというところがまず最初だと思います。農業という非常に細かな地域に根ざした分野ですけれども、その発想はこの地域からだけということではなく、ちゃんと国際的な視野、国家的な視野、地域的な視野全てを含んだ上でこの地域が世界の中でどういうふう^に立地していくか、ということも含めた話、資源もそうですし、エネルギー問題もそう、人口問題もそうですけれども、そういうところからどういうモデルを描くかということ^を国に逆に提案するくらいのことがあって然るべきかなと思いますし、それくらいでない^と到底金にならない産業に人が入ってくることにはなりません。私の場合で言えば農業法人をやっていますが、大学の同級生と比べれば、所得でいったら五分の一、六分の一、ひょっとしたら十分の一位です。勉強しにどこかへ行ったのであれば、こんなことしていないで東京の企業に勤めた方が遥かにましということになるなかで、人が入って来るかと言えば、やっぱり夢がなければ絶対入ってきません。ビジネスモデルに長けた人というのは、どんな分野でも成功するでしょうから、これは行政がバックアップする必要はない。そうではなくて産業として成り立たせるためであれば、きちんとした地域と^{して}の立地の将来像を描かない限りは、これの育成には決してならないと思います。そのうえで一つあるのが、適正規模の問題です、それと適正人数についてもどのへんがということは残念ながら市場の原理で最終的に落ち着くところだと思いますので、それらの大小について今どうこう言うのは難しいと思います。うちも含めて農業法人の現状としてあるのが企業的経営です、どこまで行っても企業的なのです。ここから企業経営に移行出来るか出来ないかということが将来に渡ってやっていけるかどうかということなので、そういうところでのバックアップというのは、ひょっとしたら必要なのかもしれません。あともう一つ、うちの研修生で一年間来た子が今年から酒田で独り立ちして就農するのですが、酒田の場合、新規就農するにあたっての壁が多すぎる、行政はバックアップすると市も県も国も言うし、JAも言うのですが、実際に動こうとすると全部手洗回しで役に立たないというのが現状です。きちんとこの地域にIターンして呼び込もう、二代目を育てようということであれば、これが現状なのです。そこの部分は本腰を入れて考えるのであれば、そういう障壁というものをきちんと検証して撤廃する必要があると思います。

○今野多美子委員 地域後継者ということですが、難しすぎて本当に言葉が見つかりません。後に続いてくれる人がいるということは、やはり農業で生活できる基盤がしっかりしていることとし^か言いようが無いと思うのですが、その方法も方策も私には見当たりません。

○高橋徳雄委員 難しい問題ですが、集落営農の組織の現状、私の集落でもリーダーの話は出ます。現在は兼業農家が8割くらいで、そのあとを引き継ぐにはやはり集落営農か法人化ということになるわけで、どうしていくかと相談をしていくと6町歩くらい作っている人にまたリーダーしてくれというようお願いすると、忙しくてとても他の人のことまで考えていられないという意見が多くです。そうなってくると企業の介入ということも今後課題になってくるのだらうし、現実^に国会でも出てきている非常に難しい問題です。私

がずっとやってきたのは、兼業農家で何とか生計を立てるといふ人と農業を専門にやる人の経営をどうしていくのか。どのくらいの面積があればどうなっていくのか。先ほど出てきた TPP の問題とか、そういうものに対する対応の仕方がきちっと出来てないような感じを受けるので、その辺を重点的に考えてみたらどうかと思っています。それからもう一つ、在来作物です。藤島には色々な野菜の在来種があるので、私は藤島に試験場を作れと訴えてきたのですが、山大でやっているという話もありましたし、ここは農業試験場があるので、何とか誘致できないかとお話はしてきました。そのような話ぐらいしか今のところ言えない状況です。

○小林功委員 農業が職業として産業として、これだけ沈静化して暗い面が多いというのは所得が少ないからです。所得が少ないから若者も流出して兼業をしなければならない。おっしゃったとおり 8 割も兼業している。いかに所得を上げるかということになると大問題で、流通の問題、価格の問題、それからさっき相馬委員が言ったように農業のあり方とか取りする国の姿勢の問題、根本的にはこれが大きいし、これになると他力本願になりますので、しからば地元の足元はどうすればいいかということになると、さっきの説明でいわゆる認定農家を中心にして規模の拡大が始まっているし、土地の集約が図られているということです。この傾向が続いていくと佐藤委員が言っていました、だんだん淘汰されて大きい農家だけが残っていく。農業だけでやれる農家が残って行って、零細農家は少なくなっていくし、あと土地に執着する人たちは小規模な飯米田くらいの感じで兼業化していくという流れが進むと思います。規模の拡大はどうしても防げない流れだと思うので、こういう流れの中で、ここの地域の農業に若者が定着するにはどうしたらいいかということになると、これは人づくりになると思うのです。ここの土地にどういう誇りを持って若者が育つかということです。それから地域のリーダーの育成のことも関係してきますし、住民の意識が高揚してここの土地に誇りを持って生き生きと活性化して元気のある人たちでいっぱいになれば若者が入ってくる。それに従って産業も伸びていくという形になると思いますので、やはり青年の人たちが、かつては藤下村塾とか、まちづくり会議とか青年団もありました、だけど今は若者がそういうものを集まってやっている場というものはあるのでしょうか。わたしは若い人たちが、これではだめだという意識に立ち返ってお互いの連帯の中で仲間意識を広めて、なんとかしようぜという横の連絡をつけながら前へ進む。そういう体制作りが地域づくりに繋がると思います。これがひいてはここに若者が定着して農業中心のまちづくりの担い手になっていくということだと思いますので、人づくり、リーダー育成、それから環境づくり、意識改革こういったことを含めてこれから広く検討していかなければならないと思います。国への提案、提言、これは相馬委員が言っておりましたが、大変いいことだと思います。いかにまとめるかが問題ですけれど、直接でなく県とかいろんな段階があるわけですけれども大きな問題としては、そういうグローバルな問題ではないかと思っています。

○丸山鎮委員 農業の専門家の皆さんから、先が見えないとか暗闇ですとか話をされると、私みたいな農業に素人が何を話したらいいか戸惑うところですが、ここは米の単作地帯で耕作面積もずっと変わらない。だとすれば今の人数で米作りは出来るのか出来ないのか。

何人いればいいのか、それが一つあるのかなと思います。米の値段が上がれば人が増えてくるし、下がれば減る。産業だから仕方のないことかもしれませんが、そのへんを曖昧にしながら議論しているのかなと思っています。大規模農家、小規模農家、色々ありますけれども、小規模農家は65歳のお父さんに米作りを任せて、息子や嫁さんは会社勤めという家庭もあるはずで、むしろそういう家庭のほうが一家としては多角経営ということで潤っているところもあるのかなと思います。先ほど佐藤委員がヒントを話されていましたが、そのへんのところを資料3ページの藤島と羽黒と他所とは若干違うのではないかと。もう少し家族構成とか分析する必要があるのではないかと思いますし、そうすればもっと魅力のある方策も出てくるのではないかと思います。人任せ、政治家任せ、国任せでなくて、藤島で出来るものがあるのではないかと考えたところです。

○奥山和樹委員 今までの委員の方のご意見が全てを語っていると思います。地域の考えをまとめていく方向は必要だと思っています。基本的にはなかなか職が得られないということがありますが、小さい農業者の方々が離農し、規模の大きい農家に任せるということが現状だと思います。稲作の部分を考えてと果たしてどのくらいまで集約していけるのかということも地域の中では考えていかななくてはならないと思います。多分限界はあると思いますが、限界がある中でもそういった方々がどのくらいこの地域の中にいるのか、そういったニーズも含めて農業の地域としてのビジョンを掲げていく。ここの話し合いの中では掲げていく必要があると思います。それと今後の農業経営においては、おそらく今の米価では稲作だけではとても担っていけないということだと思いますので、当然何らかの複合経営的な部分が入ってくると思います。複合経営の品目的にはどういったものがあるかといった部分も含めて、後継者育成は大変大切なことだと思いますが、まずは今現在の経営体がどうなっているのかという部分が最初だと思いますので、その辺を見極めて提言できればと思います。

○阿部正良委員 私の兄は農業をしております。さくらんぼとスイカを栽培して細々と暮らしているようです。酒飲み話して農業機械が高くて壊れたらもう農業は出来ない。機械一台買うのに自分が一年間働いたお金がそっくり掛かる。そのぐらい今は違うのだと。農作物の価格は安いですが、そういう設備投資とかそういったものが高く、そのギャップが農業経営に大きな影響を与えているのかなと。この辺は農協とかで何とかならないのかなということが感想です。それから二つ目は、つや姫の発祥の地藤島で何をやっているのだからと最近新聞見ますとつや姫の人气が非常に高くなって、そして価格も上がったと。おいしいものを作れば価格も上がってみんなが食べてくれる。やはり大事なものは従来の農業経営にプラスして藤島のブランド作物というのですか、そういったものをどう工夫して、あるいは食品会社とどう連携していくか、そのへんをもっと開発していく方向であればいいのかなと、そうならば農業に魅力を感じて後継者も出てくるのではないかなと思いました。

○成澤正一委員 鶴岡の認定農業者が非常に多いというのは、私もいいことだと思います。農業については、先ほど相馬委員もおっしゃったとおり、本当にビジネスモデルの話だと思います。ビジネスモデルとして農業を大きくして、収益を上げるというのは一つの方法です。今の人たち全てが認定農業者になり得ないわけで、必ず小さい人達というか、例え

ば大きくするとしても全部を集約するというか 100%は絶対無いわけですから。大きく経営する人達と、もう一つは、零細農家と言いますか兼業農家です。兼業農家は兼業農家で必ず生き残っていきますし、それはいいと思います。それで国の農政の部分もあるのですが、今は小さくても大きくても同じ所得補償をしています。こういうものはナンセンスというか無駄だと思います。ですからやっぱりビジネスモデルとして農業が事業として生きていけるようなものにするには、どういう施策が必要かということが一つと兼業農家はそれで生きていけるとお思いますので、それに対して農業のためにはどういう方策を採るかが一つ。二つを別々に分けて検討しなければならないのではないかとお思います。それと提案なのですが、鶴岡市として農業に助成や補助を出す時に、全農家を対象にすると何億という話ですが、例えば新規就農をするという人に、当然すぐ自分の家に入れる人ならいいのですが、農家でない人も含めて新卒で農業やりたいという人に鶴岡市として研修制度というものを持ったらどうかお思います。例えば鶴岡市で1年200万くらいの給料を2年間支給する。ただし就業先はビジネスモデルの確立している農業法人であるとか、法人化された大規模なところに2年間研修行き、研修の後その法人の担い手になってもらうのもいいし、自分で起業したいという場合は、それに対する補助も考えたらいいのではないかとお思います。仮に毎年20人新規の研修生として2年間ずつやると40人ですが、2百万ずつで8千万しか掛からないわけですから。それを10年間やったら200人育つわけですから。担い手が200人育つと法人の人も含めて、大規模経営のビジネスモデルを組む人が200人増えるということになれば、かなり大きな農業の発展に繋がるのではないかとお思います。その受け皿としてはビジネスモデルとしてやれる、やっている、そういったところを受け皿として、農業の新卒者の研修制度というものを設けたら非常に面白いのではないかとお思います。

○小野木覺会長 どうもありがとうございます。それぞれの委員の皆さんから大事なご意見をいただきました。この問題については、深刻極まりないと言ってもいいほど、それぞれの思いがあるのだらうとお思います。いずれにしても市では今の委員の皆さんの考えや思いを県に伝え県は国に伝えていただけるようお願いいたします。それは市だけの後継者育成方策というものはあり得ないわけですから。さきほどの相馬さんや佐藤さんも言われていたのですが、ビジネスモデル的なものには色々な補助制度はあるのです。この間農政局の方々が商工会に来られまして、そこでもお会いし、その後も仙台の経済産業局で東北ブロックの経済界との懇談会がありました。その中で、農業問題を私は話しをしたわけですが、本当に今日のようなプロの経営者が資金が無いということをお話しました。そのことが国では気づいてないようです。予算はあるけれども、その手続きが非常に面倒で半年もかかる。何故かというところ、県、国への手続きに時間がかりすぎるからです。農業分野だけでなく経済界すべての団体からこういう意見がありました。それで日本では面倒なので海外に行ったほうが早いという意見が多かったのです。これを言うと行政の皆さんを叱ったように思われるか知りませんが、そうではなくてどんどんスピーディ化してもらいたいということが我々の願いです。いずれにしてもこの問題については、今日明日というような特効薬は無いわけなので、審議会でもまたこの問題について協議し取りまとめたいとお思います。まだまだ発言したい分野があるかとお思います。今日の協議については終わりたいとお思います。

4. その他

○渡邊純総務課長 その他ということですが、皆さんからご意見が無ければ、若干ご説明させていただきます。今年度の地域審議会につきましては、3月になりますと議会等も始まり日程的に厳しいことが予想されますので、今回で終了とさせていただきますして、新年度開催ということにさせていただきたいと思っておりますが、いかがでございますか。

○成澤正一委員 要望ですが、今年度これで最後ということでは新年度また新しいメンバーということになるのですが、一つお願いです。今日は欠席者が7人いますが、日程というのはかなり前から決まっています、非常に忙しい会長でさえ毎回来ているわけです。突然の急用とかでなければ日程的には来れるはずですが、それさえも自分の都合だけで来られないとすれば、各界から人選するのでしょうか出来るだけ来てくれる人を選任していただければいいかなと思います。せっかく委員になっても殆ど来ないということでは何の意味も無いわけで、ぜひ参加してもらうことを条件に出して選んだらいいと思います。

○渡邊純総務課長 ご意見として承りまして、検討させていただきます。

○丸山鎮委員 この会の最初の頃にテーマを出してくれということで、私は真面目に出したつもりですが、そのテーマは一つもやらないで、市で準備したテーマだけやって今年は終わりということでは、あの会議はなんだっだろうと思うのです。ここだけお答えください。

○深澤一雄支所長 この地域審議会は、任期が2年間で協議のテーマは、皆さんから出していただいたテーマから四つに絞らせていただいて、2年かけて協議をしながら市に政策提言できるような状況までいければありがたいということで進めさせていただきました。22年度の3月は日程が厳しいので、改めて4月以降この続きをお願いして、最終的には23年度の末において、どういったものを市に政策提言すべきか、或いは出来るかというところでまとめていければと思っております。今回の農業分野の問題についても、また23年度の中で再度やっていただくということも必要だろうと思っておりますし、市民の健康づくり、地域コミュニティの問題、それから地域の活力を高める方策、ということも残っておりますので、そういったスケジュールでやらせていただきたいということで、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○渡邊純総務課長 それではこれで第5回地域審議会を終了させていただきます。今後ともよろしくお願ひいたします。どうもありがとうございました。

5. 閉会（午前11時52分）